

知的障害特別支援学校における災害安全に関する研究 —質問紙調査から考える児童生徒の命を守る防災教育—

B171202 山田芽以

1. 問題の所在と目的

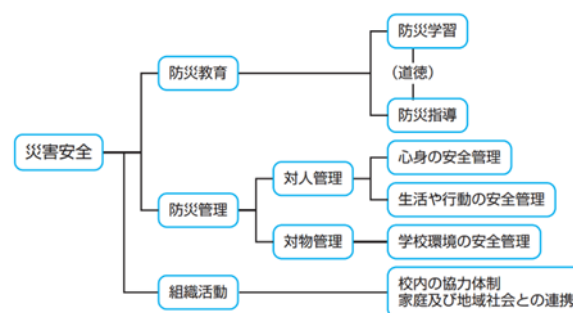
近年、日本では、2011年3月に東日本大震災、2018年7月に西日本豪雨などさまざまな災害が発生し、甚大な被害を受けてきた。また、近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が予想されており、これまでの災害から得てきた教訓をもとに、災害に対する備えを行うことが必要とされている。そこで、本研究では、知的障害特別支援学校における災害安全の現状と課題明らかにすることを目的として調査し、児童生徒の命を守る防災教育について考察する。

2. 方法

西日本の知的障害特別支援学校における災害安全の現状と課題を質問紙調査によって明らかにする。

3. 文献研究

学校健康教育は、学校安全、学校保健、学校給食の三領域によって構成されている（文部科学省，2014）。そのなかで、学校安全は、「安全教育」「安全管理」「組織活動」の三つの主要な活動から構成され、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の三つの領域からなっている。学校安全の一領域である災害安全は、学校安全の構造に準じて、Fig.1



のように整理することができる。 Fig.1 災害安全の構造（文部科学省，2013）

4. 知的障害特別支援学校における災害安全に関する質問紙調査

第1節 質問紙調査の概要

1. 調査の目的

知的障害特別支援学校における災害安全の状況等を明らかにする。

2. 調査対象者

西日本の知的障害特別支援学校 426 校の管理職または防災教育担当者

3. 調査内容

本調査では1種類の質問紙を用い、以下の4項目について回答を求めた。

①防災教育について教えてください。

②防災管理について教えてください。

③災害安全に関する組織活動について教えてください。

④知的障害特別支援学校における防災教育の課題（例：防災教育の参考になる先行事例が少ない、児童生徒や教員の危機感を高める手だて、災害等緊急事態のイメージを伝える手だて、防災教育の授業時数の確保など）について、お考えを教えてください。それぞれの項目の下位項目については、以下に示す。

①防災教育について教えてください。

防災教育の実施の有無を教えてください。

防災教育はいつごろから実施されていますか。

防災教育をはじめるきっかけとなった出来事がありますか。

防災教育の教育課程での位置付けと実施について教えてください。

防災教育の指導で実施されている事項について4段階で評価し、□に記入してください。

②防災管理について教えてください

災害発生に備えた安全管理（事前の危機管理）として実施されていることを教えてください。

災害発生時の対応（発生時の危機管理）として想定されていることを教えてください。

災害発生後の対応（事後の危機管理）として想定されていることを教えてください。

危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル等）の作成状況を教えてください。

③災害安全に関する組織活動について教えてください。

災害安全に関する組織活動で実施されている事項について4段階で評価し、□に記入してください。

災害安全に関する組織活動における連携先を教えてください。

保護者との連携内容等を教えてください。

校内における防災教育・防災管理の研修の実施状況を教えてください。

学校外における防災教育・防災管理の研修への参加状況を教えてください。

4. 手続き

学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開（文部科学省，2013）、第3章インタビュー調査を参考に、本調査における質問項目を筆者と大学教員1名で検討し、質問紙を作成した。質問紙作成後、縁故法により、A県特別支援学校校長5名、C県特別支援学校校長1名の計6名に質問項目についての確認を依頼し、修正を行った。調査期間は、2020年9月1日から10月9日で、郵送法によって回答を得た。

5. 分析方法

得られた回答について単純集計を行った。

第2節 結果及び考察

1. データの処理

本研究では、回答率を求める際に小数点以下二桁を四捨五入した。そのため、合計が必ずしも100%にはならない。

2. 回収率

西日本の知的障害特別支援学校426校中225校から回答があり、回収率は52.8%であった。回答締め切りとして設けた10月9日以降も複数の学校から返送があり10月19日到着分までを扱った。所在地不明のため送付できなかった学校が2校、回答しないと郵送による回答があった学校が1校、同じく回答しないと電話による回答があった学校が1校あった。また、回答があった学校のうち、不完全回答の学校は3校であり、有効回答数は220校であった。

3. 回答者の属性

回答者の属性は、校長8名、副校長19名、教頭154名、学部主事33名、その他6名で

あった。

4. 回答者の学校の状況

回答者の学校の状況は、本校 183 校、分校 26 校、分教室・分校 11 校であった。

5. 防災教育

(1) 防災教育の実施の有無：防災教育の実施の有無について回答を求めた。防災教育を実施している学校は 208 校、計画中である学校は 4 校、実施していない学校は 8 校であり、本調査における防災教育の実施率は 94.5%であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 1、Fig. 2 に示す。

平成 29 年度全国特別支援学校長会研究集録において、知的障害特別支援学校幼稚部・小学部・中学部・高等部・専攻科を合わせた防災教育の実施率は 93.7%であり、防災教育を実施している学校の割合は本調査の方が高かった。

Table 1 防災教育の実施の有無

ア 実施している	208 校	94.5%
イ 計画中	4 校	1.8%
ウ 実施していない	8 校	3.6%

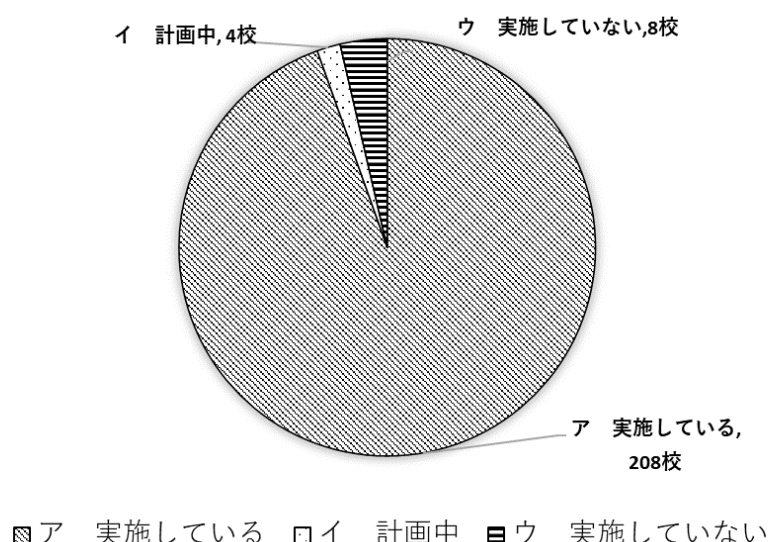


Fig. 2 防災教育の実施の有無

(2) 防災教育の開始時期：防災教育をいつごろから実施しているかについて回答を求めた。1～3年前から開始した学校は 18 校、4～6年前から開始した学校は 34 校、7～9年前から開始した学校は 21 校、10 年以上前から開始している学校は 99 校、開始時期が不明である学校は 30 校、回答がなかった学校は 5 校であった。現在、防災教育を実施しているあるいは計画中の学校の約半数にあたる 46.5%の学校は 10 年以上前から防災教育を実施していることが分かった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 2、Fig. 3 に示す。

1～3年前には、2018 年西日本豪雨、4～6年前には 2016 年熊本地震、2014 年広島市土砂災害、7～9年前には 2011 年東日本大震災、10 年以上前には 1995 年阪神淡路大震災などの災害が発生している。10 年以上前から防災教育を行っている学校が約半数であり、近年防災教育を開始した学校の中には、学校設立が 10 年以内であり開校当初から始めている学校もあった。

Table 2 防災教育の開始時期

ア	1～3年前	18校	8.5%
イ	4～6年前	37校	17.4%
ウ	7～9年前	23校	10.8%
エ	10年以上前	99校	46.5%
オ	不明	30校	14.1%
無回答		5校	2.3%

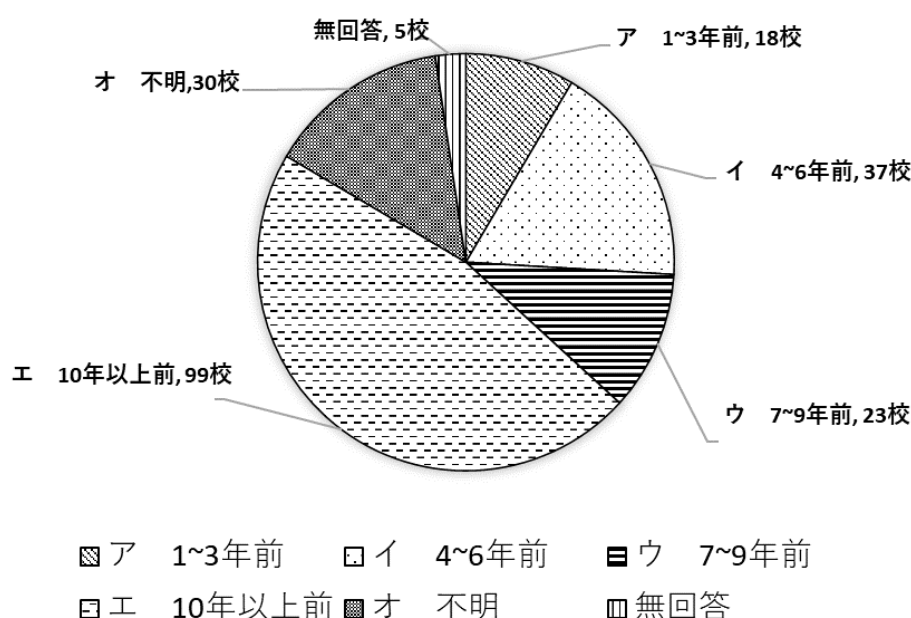


Fig. 3 防災教育の開始時期

(3) 防災教育をはじめるきっかけとなった出来事: 防災教育をはじめるきっかけとなった出来事について複数回答を求めた。きっかけとなった出来事が、ア災害の発生が109校、イ学校の地理的要因による災害の危険性の把握が76校、ウ特別支援学校学習指導要領等の改訂が50校、エ設置者からの要請が58校、オ保護者、地域住民からの要請が20校、カ地域行政、福祉からの要請が16校、キ特になという学校は29校であった。選択肢、回答数、回答別の割合をTable 3、Fig. 4に示す。自由記述では、主に、不明であるとの回答が4校、「災害に対する意識が高い」という地域性を挙げている学校が6校であった。また、「車いすユーザーの子どもに地震が起きたらどうするかを問うと机の下にかくれますと答えたこと」といった具体的なエピソードから防災教育を始めるきっかけとなった学校があった。他にも、「必要だから」や「防災教育の高まりを受けて」などの回答が得られた。また、開校から10年以内の学校から、開校以来行っているといった回答が得られた。

防災教育をはじめるきっかけはそれぞれであるが、きっかけとして一番多く挙げられたのは、災害の発生であった。近年、今までにない大雨や災害があまり起きてこなかった地域での災害など、全国各地で予想外の災害が発生し、災害が身近なこととして感じられるようになってきていることも一つの要因であると考えられる。

Table 3 防災教育をはじめるきっかけとなった出来事【複数回答】

ア	災害（豪雨，地震，津波等）の発生	109 校	51.2%
イ	学校の地理的要因による災害の危険性の把握	76 校	35.7%
ウ	特別支援学校学習指導要領等の改訂	50 校	23.5%
エ	設置者からの要請	58 校	27.2%
オ	保護者，地域住民からの要請	20 校	9.4%
カ	地域行政，福祉からの要請	16 校	7.5%
キ	特にない	29 校	13.6%

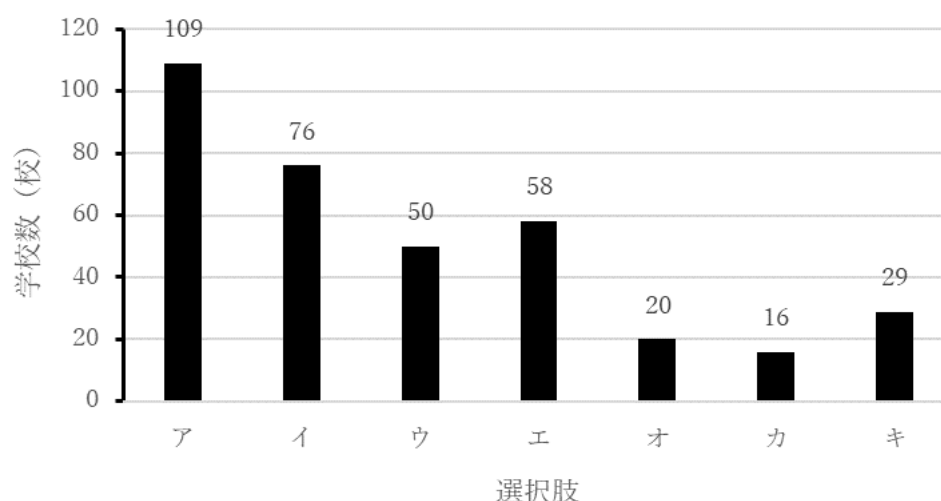


Fig. 4 防災教育をはじめるきっかけとなった出来事

（４）防災教育の教育課程での位置づけ：防災教育の教育課程での位置づけについて複数回答を求めた。教育課程での位置づけが、ア各教科が 54 校、イ特別活動が 159 校、ウ総合的な学習（探究）の時間が 49 校、エ教育課程には位置づけていないが 19 校、オその他が 30 校、無回答が 1 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 4、Fig. 5 に示す。

ア各教科とオその他の自由記述欄において、回答の詳細について尋ねた。各教科では、社会科が 17 校、理科が 10 校、生活科、家庭科が 7 校、保健体育が 3 校、職業・家庭科が 2 校、道徳、職業などの回答が得られた。各教科、その他の両方において、生活単元学習が 26 校、各教科等を合わせた指導が 6 校、日常生活の指導が 3 校、学校行事が 9 校、そのほか、教育活動全般を通してなどの回答が得られた。この結果から、防災教育は特別活動に位置づけられる割合が高く、各教科や総合的な学習（探究）の時間、各教科等を合わせた指導に位置づけている学校や教育課程に位置づけていないが実施している学校があることがわかった。

Table 4 防災教育の教育課程での位置づけ【複数回答】

ア 各教科	54 校	25.4%
イ 特別活動	159 校	74.6%
ウ 総合的な学習（探究）の時間	49 校	23.0%
エ 教育課程には位置づけていない	19 校	8.9%
オ その他	30 校	14.1%
無回答	1 校	0.5%

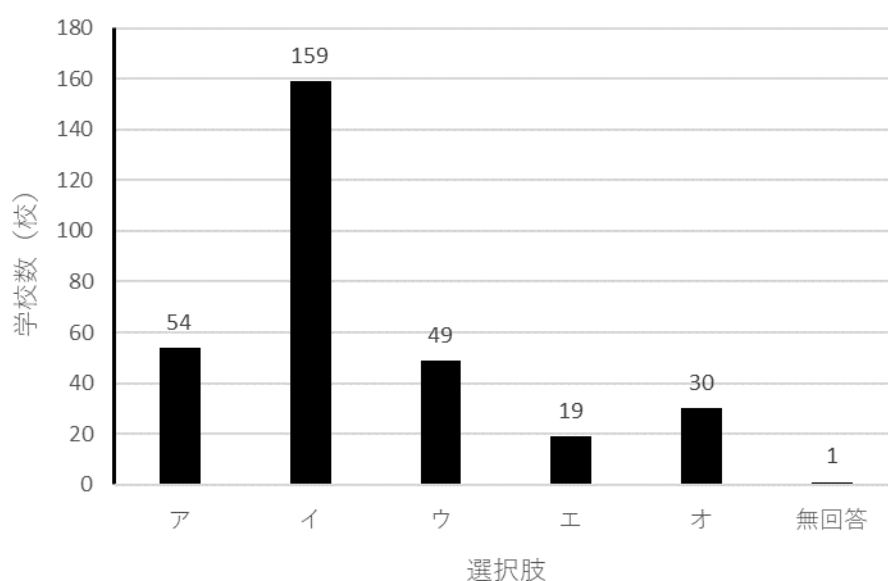


Fig. 5 防災教育の教育課程での位置づけ

（５）防災教育の実施：防災教育の実施について複数回答を求めた。防災教育の実施が、ア教科別の指導が 34 校、イ特別活動が 161 校、ウ総合的な学習（探究）の時間が 52 校、エ各教科等を合わせた指導が 54 校、オその他が 29 校、無回答が 7 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 5、Fig. 6 に示す。

オその他自由記述欄において、特別活動の中で特に学校行事で行っているという回答や各教科等を合わせた指導の中で特に生活単元学習で行っているという回答があった。防災教育の位置づけ、実施ともに特別活動の回答が最も多く、学校行事の 5 項目の中の健康安全・体育的行事の一環として扱っていると考えられる。

Table 5 防災教育の実施【複数回答】

ア 教科別の指導	34 校	15.2%
イ 特別活動	161 校	72.2%
ウ 総合的な学習（探究）の時間	52 校	23.3%
エ 各教科等を合わせた指導	54 校	24.2%
オ その他	29 校	13.0%
無回答	7 校	3.1%

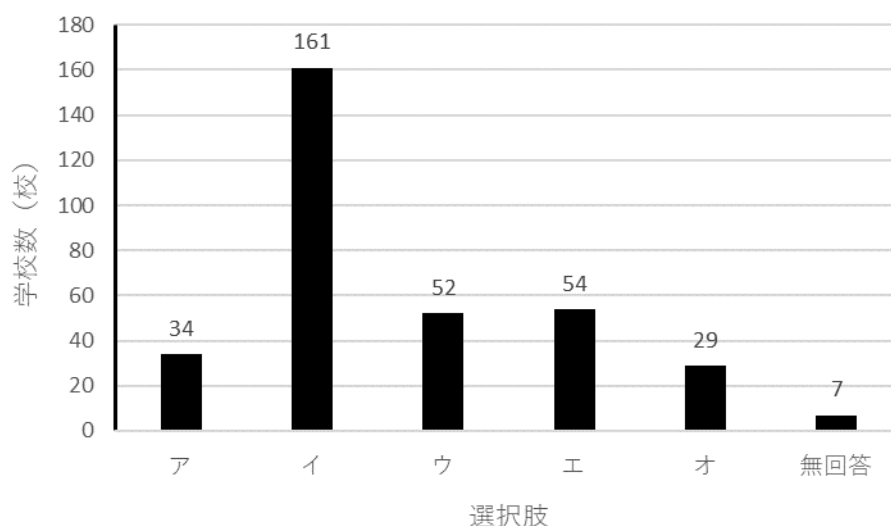


Fig. 6 防災教育の実施

(6) 防災教育の指導で実施している事項（指導内容の検討）：指導内容の検討では、「地域の自然や社会の特性、実情等に応じて必要な指導内容等について検討している」について回答を求めた。1 全くできていないが 2 校、2 あまりできていないが 39 校、3 まあまあできているが 131 校、4 よくできているが 40 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 6、Fig. 7 に示す。

まあまあできている、よくできている、合わせて約 80%の学校ができていると回答している。学校や地域によって想定される災害が異なり、それぞれに合った防災が必要であるため、多くの学校が指導内容の検討を行っているのであると考える。

Table 6 指導内容の検討

1 全くできていない	2 校	0.9%
2 あまりできていない	39 校	18.3%
3 まあまあできている	131 校	61.5%
4 よくできている	40 校	18.8%

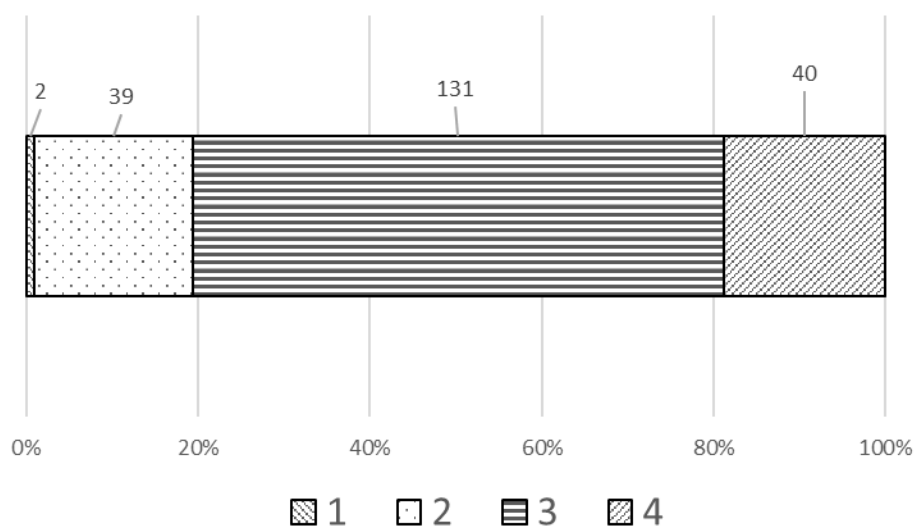


Fig. 7 指導内容の検討

（７）防災教育の指導で実施している事項（関連付けた指導）：関連付けた指導では「学習指導要領等における防災教育に関連する指導内容を整理し、課外指導等も含め各教科等の学習を相互に関連付けるなどして、教育活動全体を通じて適切に行っている」について回答を求めた。１全くできていないが５校、２あまりできていないが８７校、３まあまあできているが１０９校、４よくできているが１１校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 7、Fig.8 に示す。

関連付けた指導に関して、全くできていない、あまりできていないを合わせて約 40% であり、まあまあできている、よくできている、合わせて約 60% と意見が分かれた。文部科学省（2013）は、防災教育には、防災に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解し、思考力、判断力を高め、働かせることによって防災について適切な意志決定ができるようにすることをねらいとする側面と、当面している、あるいは近い将来予測される防災に関する問題を中心に提起、安全の保持増進に関する実践的な能力や態度、さらには望ましい習慣の形成を目指して行う側面があると述べており、この２つの側面の相互の関連を図りながら計画的、継続的に行うことの重要性を指摘している。教育活動全体を通じた、関連性のある安全に関する指導を行うことが求められていると考える。

Table 7 関連付けた指導

1	全くできていない	5 校	2.3%
2	あまりできていない	87 校	40.8%
3	まあまあできている	109 校	51.2%
4	よくできている	11 校	5.2%

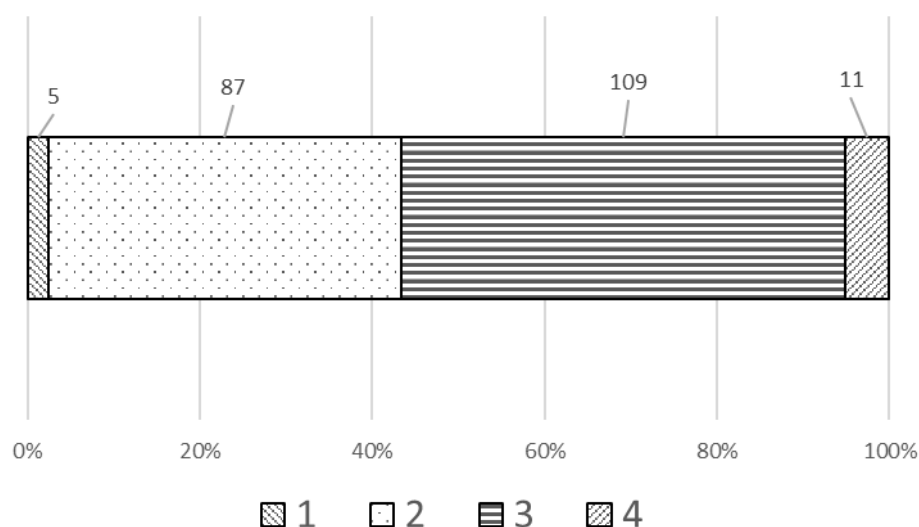


Fig. 8 関連付けた指導

（８）防災教育の指導で実施している事項（弾力的な指導）：弾力的な指導では「年度途中で新しく災害が生起した等、緊急を要する問題が出現した場合には、必要に応じて弾力的に指導を行っている」について回答を求めた。１全くできていないが２校、２あまりできていないが４８校、３まあまあできているが１３１校、４よくできているが３１校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 8、Fig.9 に示す。

災害はいつどこで起きるかわからないものである。そのため、何か災害が起きた時には、児童生徒にわかりやすく状況を伝え、もし自分たちのところで災害が起きたらどのように行動するか、考える機会として学習を行うことが求められていると考える。

Table 8 弾力的な指導

1	全くできていない	2 校	0.9%
2	あまりできていない	48 校	22.5%
3	まあまあできている	131 校	61.5%
4	よくできている	31 校	14.6%

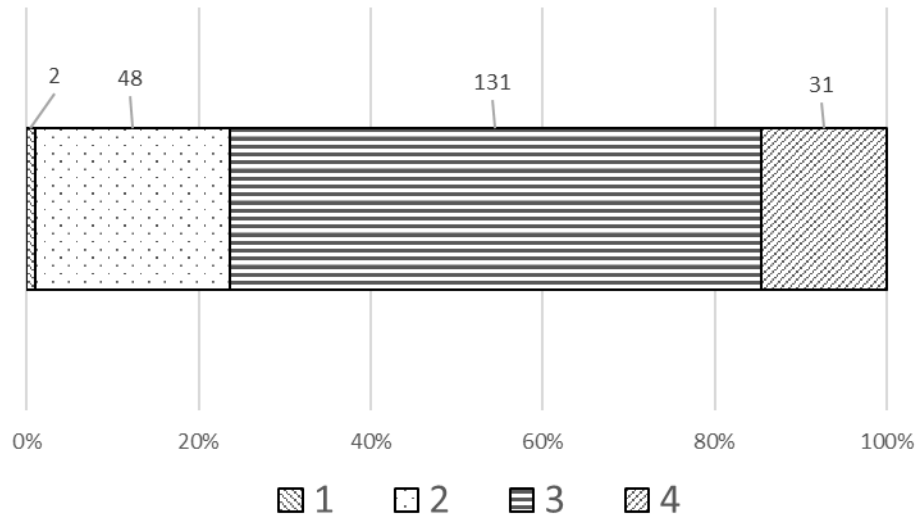


Fig. 9 弾力的な指導

（９）防災教育の指導で実施している事項（多様な災害への備え）：多様な災害への備えでは「学校の立地条件や校舎の構造や火災、地震、津波など多様な災害を想定して計画を立てている」について回答を求めた。1 全くできていないが 1 校、2 あまりできていないが 22 校、3 まあまあできているが 112 校、4 よくできているが 77 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 9、Fig.10 に示す。

東日本大震災では、犠牲者のほとんどが津波によるものであったが、阪神・淡路大震災では、地震発生直後の犠牲者の 8 割以上が建築物の倒壊による窒息死、圧死で、平成 16 年新潟県中越地震や平成 20 年岩手・宮城内陸地震などにおいては、建物やブロック塀の倒壊などのほかに斜面崩壊等が原因で亡くなっている人が多いと報告されている

（文部科学省，2013）。地震時には、津波以外にも、火事や斜面崩壊など様々な状況が重なることが考えられ、想定にとらわれない災害への備えが必要とされている。

Table 9 多様な災害への備え

1	全くできていない	1 校	0.5%
2	あまりできていない	22 校	10.3%
3	まあまあできている	112 校	52.6%
4	よくできている	77 校	36.2%

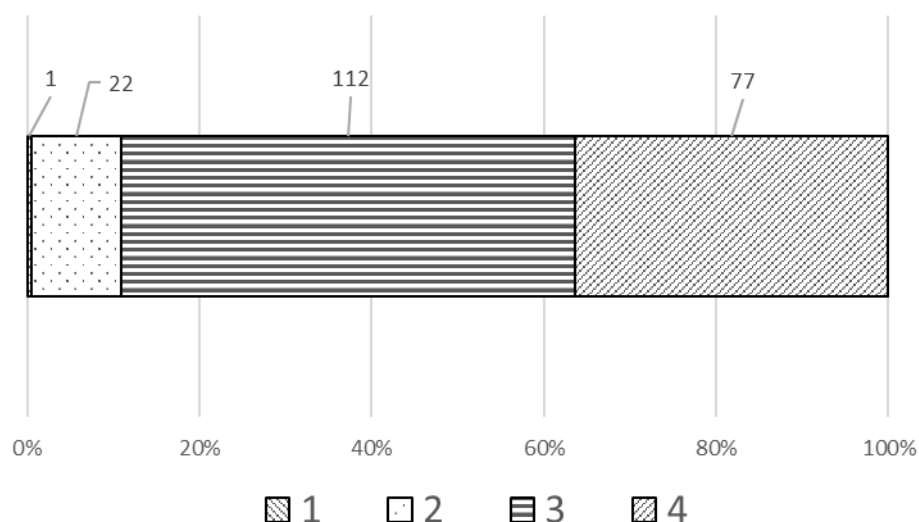


Fig. 10 多様な災害への備え

（10）防災教育の指導で実施している事項（自ら判断する力の育成）：自ら判断する力の育成では「休憩時間、清掃時間など訓練の設定時間に変化を持たせ、児童生徒が様々な場所にいる場合でも自らの判断で安全に対処できる力を育成している」について回答を求めた。1 全くできていないが 6 校、2 あまりできていないが 89 校、3 まあまあできているが 90 校、4 よくできているが 27 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 10、Fig. 11 に示す。

藤井・松本（2014）では、特別支援学校での「ショート避難訓練」の事例を紹介している。これは、緊急地震速報のチャイム音を訓練開始の合図に、チャイム音を聞いた児童生徒は自らの判断で「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」安全な場所へ移動し身を守る対応行動を身に付けさせる訓練である。緊急地震速報を用いた、初期対応のみの避難訓練で、短時間で終わり、授業時間に影響を及ぼすことが少なく、手軽に取り組むことができると考えられる。他にも、休憩時間や清掃時間など教室にいるとは限らない状況での訓練として取り入れやすいものであると考える。

Table 10 自ら判断する力の育成

1	全くできていない	6 校	2.8%
2	あまりできていない	89 校	41.8%
3	まあまあできている	90 校	42.3%
4	よくできている	27 校	12.7%

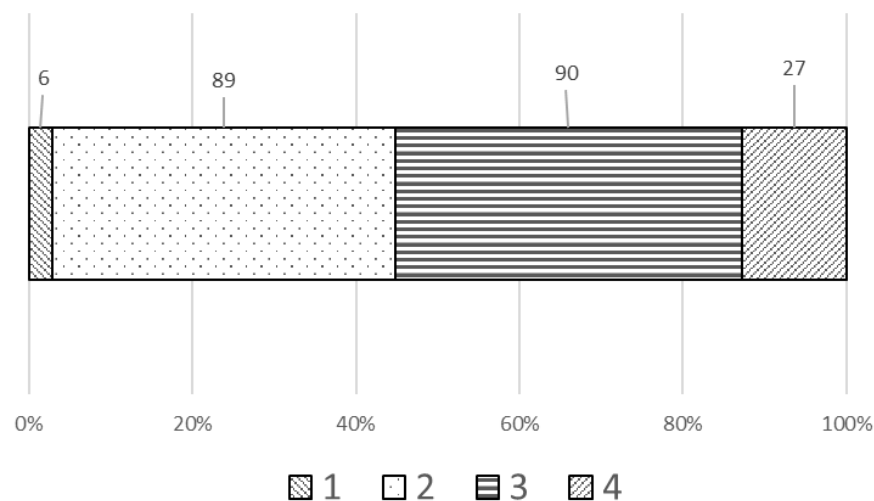


Fig. 11 自ら判断する力の育成

(1 1) 防災教育の指導で実施している事項（効果的な避難訓練）：効果的な避難訓練では「避難訓練を通して、自然災害の種類やその発生のメカニズム、種類や災害の規模によって起こる危険や避難の方法について理解させるとともに、訓練の反省事項についても指導し、訓練の効果が高められるように配慮している」について回答を求めた。1 全くできていないが 1 校、2 あまりできていないが 57 校、3 まあまあできているが 123 校、4 よくできているが 32 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 11、Fig. 12 に示す。

インタビュー調査に伺った B 県内特別支援学校では、総合防災訓練の最後に、新聞形式でまとめを書く活動を行っていた。内容を覚えているその日のうちに振り返りを行うことで、避難行動や避難所の体験でわかったことを言語化でき、定着につながりやすいのだと考える。

Table 11 効果的な避難訓練

1	全くできていない	1 校	0.5%
2	あまりできていない	57 校	26.8%
3	まあまあできている	123 校	57.7%
4	よくできている	31 校	15.0%

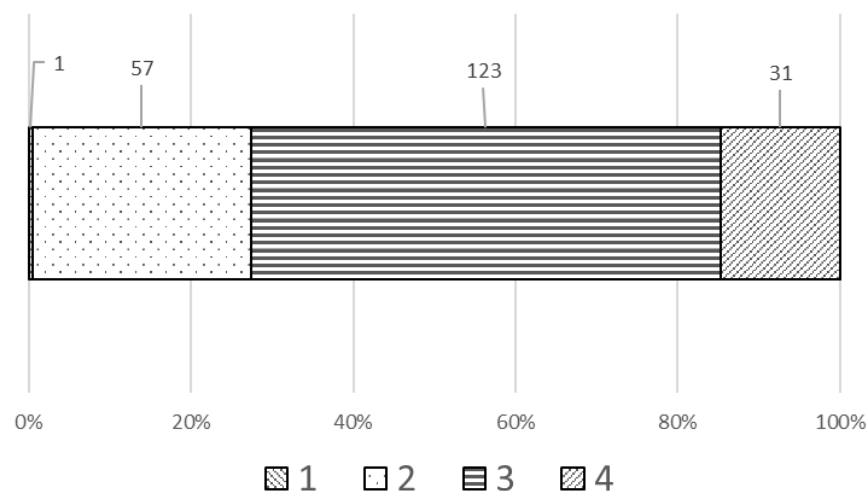


Fig. 12 効果的な避難訓練

（１２）防災教育の指導で実施している事項（教材の工夫）：教材の工夫では「児童生徒が興味関心をもって積極的に防災学習に取り組めるよう、教材を開発したり、国や自治体、防災関係機関等で作成した指導資料や副読本、視聴覚教材等を活用している」について回答を求めた。１全くできていないが７校、２あまりできていないが７０校、３まあまあできているが１０３校、４よくできているが３２校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 12、Fig.13 に示す。

藤井・松本（2014）では、「命を守るリズムランニング」という教材が紹介されている。リズムランニングは、音楽に合わせて歩いたり、走ったり、後ろ歩きをするなど「ボディーイメージ」を高める目的で行われている活動であり、主に体育や自立活動の時間に実施されている。毎週数回、継続して行われている活動であるため、児童にとっても馴染みがあり、取り組みやすい活動である。リズムランニングの各種の動きに、「ハチのように走りましょう」、「ダンゴムシになりましょう」、「バッタさんになりましょう」という、防災地震時の初期対応のポーズや避難の時のために一列になって歩く運動を取り入れたものが「命を守るリズムランニング」である。普段の授業で行っているものを応用することで、児童生徒にとって受け入れやすく、また、ハチやダンゴムシといったわかりやすい例えで取り組みやすく、様々な学校の状況にあわせて日常的に活用できると考える。他にも、「ぼうさい甲子園」という、学校や地域で防災教育や防災活動に取り組んでいる子どもたちや学生を顕彰する事業があり、さまざまな事例の中から学校や児童生徒にあった教材を選択肢、生かすことができると考える。

Table 12 教材の工夫

1	全くできていない	7校	3.3%
2	あまりできていない	70校	32.9%
3	まあまあできている	103校	48.4%
4	よくできている	32校	15.0%

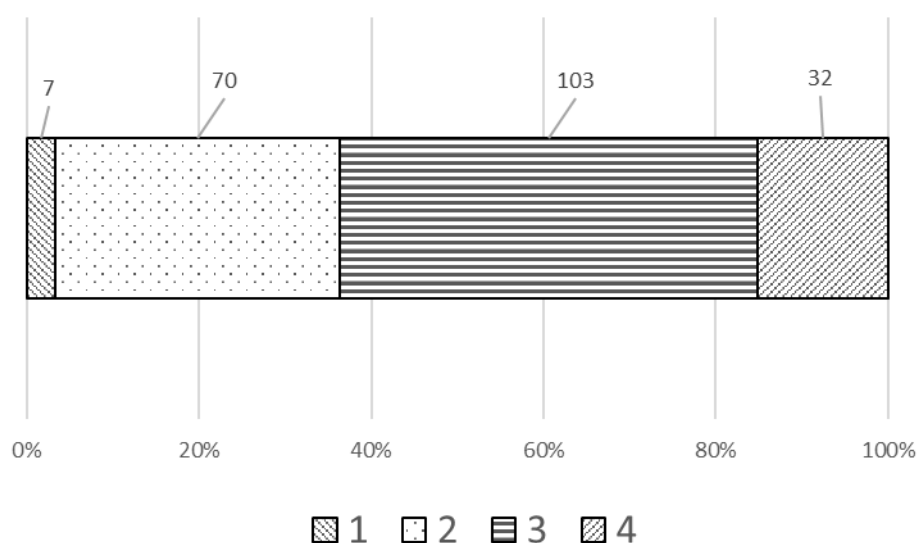


Fig. 13 教材の工夫

（１３）防災教育の指導で実施している事項（多面的な評価）：多面的な評価では「教職員による評価に加え、『災害に適切に対応する能力が身に付いたか』等に関して児童生徒による自己評価を実施し、防災教育を多面的に評価している」について回答を求めた。１全くできていないが 26 校、２あまりできていないが 133 校、３まあまあできているが 47 校、４よくできているが 6 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 13、Fig.14 に示す。

インタビュー調査に伺った B 県内特別支援学校では、総合防災訓練の最後に、新聞形式を用いて避難訓練で学んだことを自分の言葉で書く活動を行っている。このような学んだことを書く活動があることで児童生徒が自分自身の学びの評価ができ、深まりを感じることができると思う。

Table 13 多面的な評価

1	全くできていない	26 校	12.2%
2	あまりできていない	133 校	62.4%
3	まあまあできている	47 校	22.1%
4	よくできている	6 校	2.8%

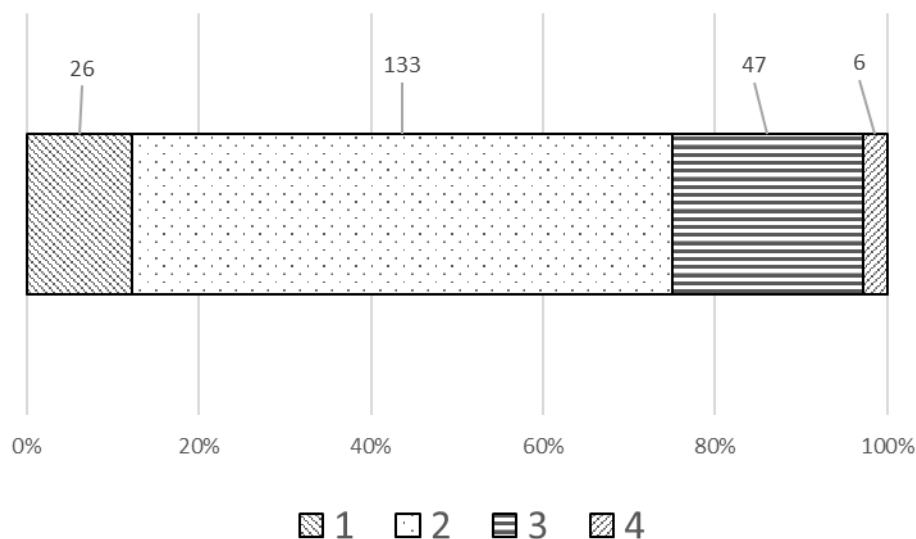


Fig. 14 多面的な評価

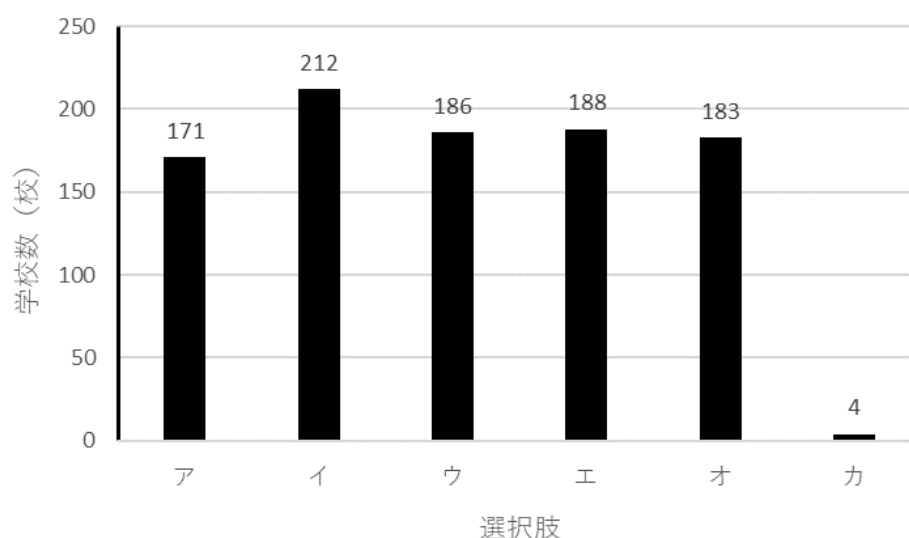
6. 防災管理

（１）災害発生に備えた安全管理（事前の危機管理）：災害発生に備えた安全管理（事前の危機管理）について複数回答を求めた。災害発生に備えた安全管理として想定していることが、ア学校の環境から予測される災害への対応が 171 校、イ施設・設備等の安全点検及び改善措置が 212 校、ウ情報連絡体制の整備が 186 校、エ非常用物資の備蓄・管理が 188 校、オ災害発生時の緊急体制の整備が 183 校、カその他が 4 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 14、Fig.15 に示す。

学校保健安全法第 27 条では、学校は、児童生徒等の安全を確保するため、学校の施設及び設備の安全点検、通学を含めた学校生活、日常生活における安全に関する指導、職員の研修、学校における安全に関する事項について計画を策定、実施しなければならないと定められている。児童生徒の安全を守るため、日頃から学校全体で災害に対する備えを行う必要がある。

Table 14 災害発生に備えた安全管理（事前の危機管理）【複数回答】

ア	学校の環境から予測される災害への対応	171 校	77.4%
イ	施設・設備等の安全点検及び改善措置	212 校	95.9%
ウ	情報連絡体制の整備	186 校	84.2%
エ	非常用物資の備蓄・管理	188 校	85.1%
オ	災害発生時の緊急体制の整備	183 校	82.8%
カ	その他	4 校	1.8%

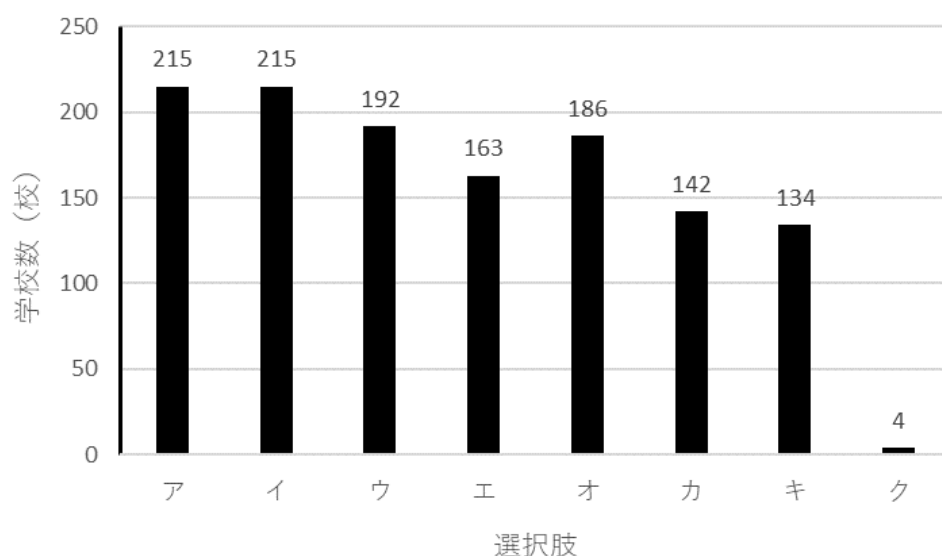
**Fig. 15** 災害発生に備えた安全管理（事前の危機管理）

（２）災害発生時の対応（発生時の危機管理）：災害発生時の対応（発生時の危機管理）について複数回答を求めた。災害発生時の対応（発生時の危機管理）として想定していることが、ア初期対応（児童生徒等の安全確保、災害初期情報収集、安全確認、避難指示）が 215 校、イ避難等（安全な避難、人員確認、携行物品、下校・引き渡し）が 215 校、ウ応急手当（けがへの対応、心肺蘇生と AED、心のケア）が 192 校、エ二次対応（災害情報収集、二次避難、被災状況把握、管理下外の児童生徒等の安否確認）が 163 校、オ事後対応（教育委員会や消防・警察等への報告・連絡、避難所対応）186 校、カ生活の場面ごとの対応（登下校中、校外活動中、休日・夜間、寄宿舍）142 校、キ災害別の対応が 134 校、クその他が 4 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 15、Fig. 16 に示す。

初期対応や避難等、避難訓練で行われる内容に関しては、実施率が高かった。避難が長期化することを想定した二次対応や事後対応、様々な場合を想定した生活場面ごとの対応や災害別の対応などは避難訓練で行うものよりは低いものの、半数以上の学校で検討されていることがわかった。

Table 15 災害発生時の対応（発生時の危機管理）【複数回答】

ア	初期対応	215 校	97.3%
イ	避難等	215 校	97.3%
ウ	応急手当	192 校	86.9%
エ	二次対応	163 校	73.8%
オ	事後対応	186 校	84.2%
カ	生活場面ごとの対応	142 校	64.3%
キ	災害別の対応	134 校	60.6%
ク	その他	4 校	1.8%

**Fig. 16 災害発生時の対応（発生時の危機管理）**

（３）災害発生後の対応（事後の危機管理）：災害発生後の対応（事後の危機管理）について複数回答を求めた。災害発生後の対応（事後の危機管理）として想定していることが、ア児童生徒等の心のケアが 188 校、イ教育活動の再開に向けた対応が 190 校、ウ避難所としての対応が 119 校、エその他が 7 校、無回答が 2 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 16、Fig. 17 に示す。

菅井（2016）は、東日本大震災後の児童生徒の中には、不安や恐怖、情緒不安定、摂食障害、睡眠障害、自傷・他傷などの症状がみられたという。学校が再開してから、児童生徒が明るさを取り戻し、それまでに見られていたいくつかの症状が軽減もしくは消失していったという事例があり、児童生徒にとって、教育活動が再開し、当たり前の日常生活を送れるようになることが心の安定にもつながるため、教育活動再開に向けた対応を検討しておくことが必要であると考ええる。

Table 16 災害発生後の対応（事後の危機管理）【複数回答】

ア	児童等の心のケア	188 校	85.1%
イ	教育活動の再開に向けた対応	190 校	86.0%
ウ	避難所としての対応	119 校	53.8%
エ	その他	7 校	3.2%
	無回答	2 校	0.9%

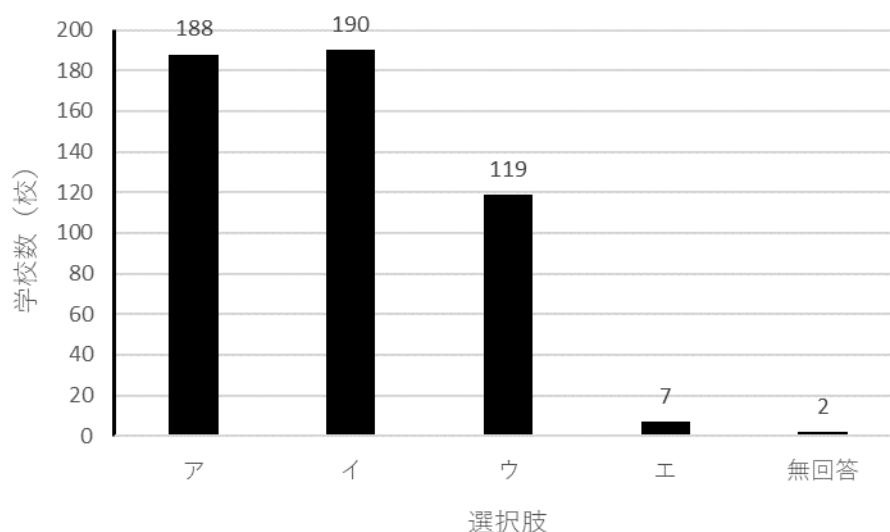


Fig. 17 災害発生後の対応（事後の危機管理）

（４）危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル等）の作成状況：危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル等）の作成状況について複数回答を求めた。危険等発生時対処要領の作成状況が、ア作成しているが 202 校、イ作成中が 14 校、ウ作成していないが 2 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 17、Fig. 18 に示す。

危険等発生時対処要領は、平成 21 年に施行された学校保健安全法第 29 条によって、策定を義務付けるとともに、地域の関係機関との連携に努めることとされているものである。全学校で危険等発生時対処要領の作成が行われていかなければならない。

Table 17 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル等）の作成状況【複数回答】

ア	作成している	202 校	91.8%
イ	作成中	15 校	6.8%
ウ	作成していない	2 校	0.9%
エ	無回答	1 校	0.5%

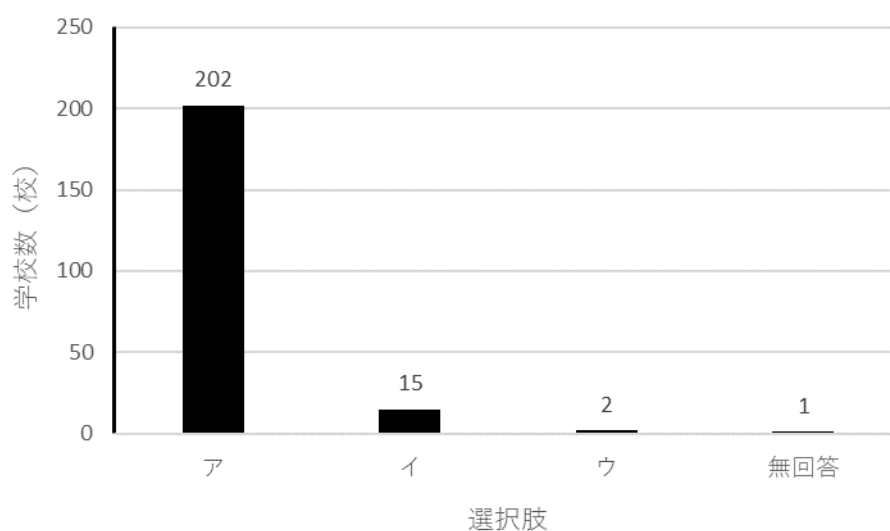


Fig. 18 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル等）の作成状況

7. 災害安全に関する組織活動

(1) 災害安全に関する組織活動で実施している事項（社会貢献活動の実施）：社会貢献活動の実施では「児童生徒が体験を通して勤労の尊さや社会に奉仕する精神を培うことができるよう、日ごろから地域社会と連携した社会貢献活動等に関する学習の場を設定している」について回答を求めた。1 全くできていないが 19 校、2 あまりできていないが 103 校、3 まあまあできているが 75 校、4 よくできているが 23 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 18、Fig. 19 に示す。

片岡（2016）では、避難所に指定されていなかった特別支援学校でも、近所の方が避難してこられた経験が語られており、地域の方と顔見知りの関係になったことで、避難所生活が長くなる中で助け合う関係ができたとあった。社会貢献を通して学校と地域がお互い様の関係になることが、災害に強いまちづくりや防災にもつながると考えられる。

Table 18 社会貢献活動の実施

1	全くできていない	19 校	8.6%
2	あまりできていない	103 校	46.6%
3	まあまあできている	75 校	33.9%
4	よくできている	23 校	10.4%

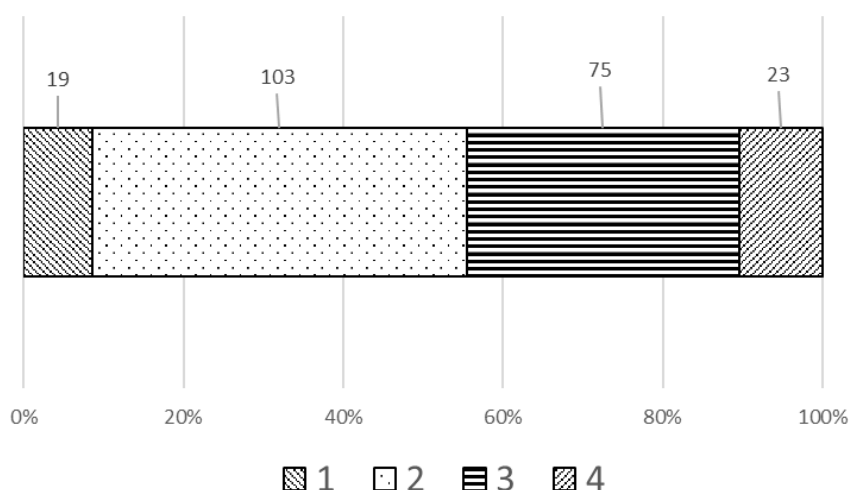


Fig. 19 社会貢献活動の実施

(2) 災害安全に関する組織活動で実施している事項（地域との連携）：地域との連携では「地域や学校の実態に応じて、地域の関係機関や学校等と連携しながら避難訓練を行うなど、地域と一体となった防災教育を行っている」について回答を求めた。1 全くできていないが 46 校、2 あまりできていないが 92 校、3 まあまあできているが 60 校、4 よくできているが 22 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 19、Fig. 20 に示す。

矢崎（2012）は、地域が主体となる避難の必要性に関する研究の中で、児童生徒が学校にいる時間よりもない時間の方が長いことを報告している。1 年を時間に換算すると 8760 時間になり、そのうち児童生徒が学校に滞在している時間は 1350 時間であり、児童生徒が学校に滞在している時間は約 15%にすぎず、学校以外にいる時間が圧倒的に長いことになる」と述べている。和田ら（2016）の研究において、登下校時や在宅時等の避難についての課題が報告されている。地域との連携は不可欠であり、児童生徒の生活実態に即した防災教育の推進のためには地域と連携を図る取組が重要であると示唆されている。

Table 19 地域との連携

1	全くできていない	46 校	20.8%
2	あまりできていない	92 校	41.6%
3	まあまあできている	60 校	27.1%
4	よくできている	22 校	10.0%

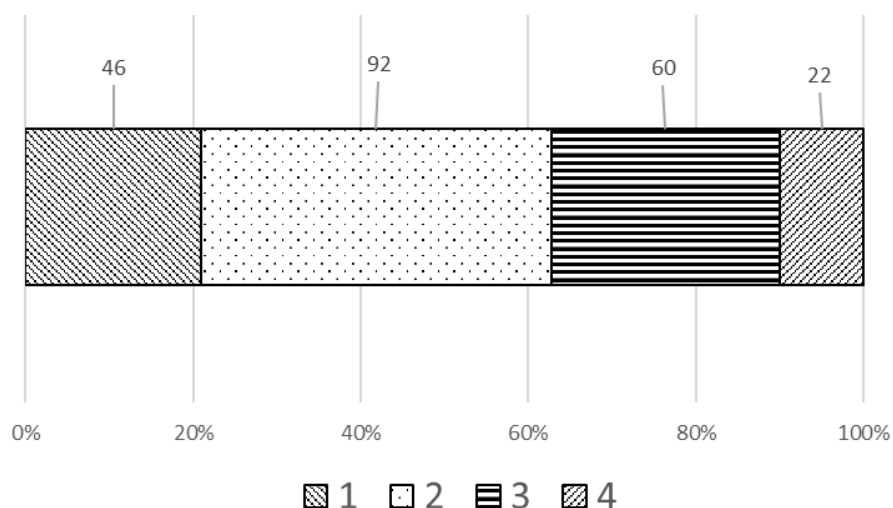


Fig. 20 地域との連携

（３）災害安全に関する組織活動で実施している事項（家庭や地域との連携）：家庭や地域との連携では「保護者参観等の機会に、学校安全（防災）に関する講演会を開催したり、児童生徒等が地域で行われる防災訓練などへの参加を促したりするよう努めている」について回答を求めた。１全くできていないが 36 校、２あまりできていないが 105 校、３まあまあできているが 66 校、４よくできているが 13 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 20、Fig. 21 に示す。

菅井（2016）では、東日本大震災発生直後は、固定電話よりは携帯メール、携帯メールよりはウェブメール、さらに IP 電話や SNS（ツイッター、フェイスブック、ミクシィなど）がよくつながったという経験が語られている。災害発生時の連絡手段については、様々な方法を検討し、日々進化する通信手段を取り入れ、使用に慣れておくことも備えになると考える。

Table 20 家庭や地域との連携

1	全くできていない	36 校	16.3%
2	あまりできていない	105 校	47.5%
3	まあまあできている	66 校	29.9%
4	よくできている	13 校	5.9%

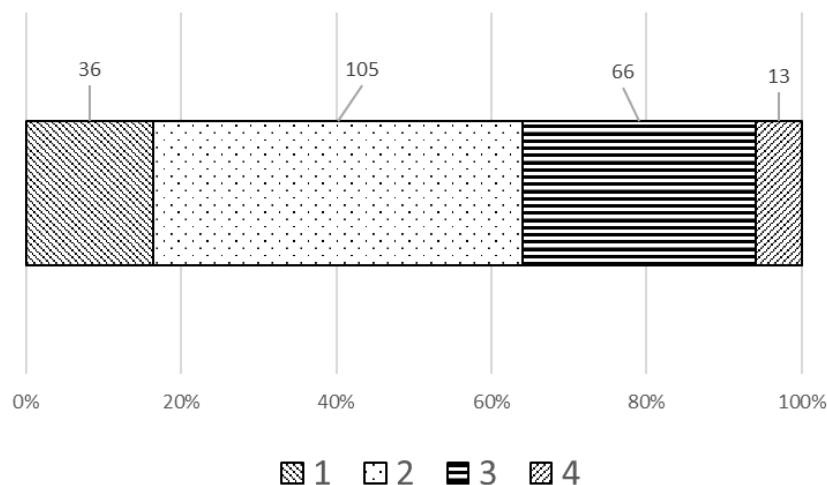


Fig. 21 家庭や地域との連携

（４）災害安全に関する組織活動における連携先：災害安全に関する組織活動における連携先について複数回答を求めた。災害安全に関する組織活動における連携先が、ア教育委員会が 172 校、イ関係機関（警察署・消防署・保健所等）が 198 校、ウ保護者が 147 校、エ地域住民が 59 校、オ幼稚園・保育所、小学校等が 22 校、カその他が 19 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 21、Fig. 22 に示す。

文部科学省（2013）では、災害は児童生徒等が学校にいるときに起きるとは限らず、校外へ避難せざるをえない状況も想定する必要があると述べている。東日本大震災では、地域の人々が避難する際、近所にいる子どもに声をかけて誘導したり、合同訓練どおり中学生が小学生や幼稚園児をかばったり、高齢者の避難を補助するなどの行動を取ったことが報告されている。教職員だけでなく、学校と関係機関、地域のそれぞれが協力・連携して児童生徒等の安全確保に努め、被害を最小限にする努力が必要である。

Table 21 災害安全に関する組織活動における連携先【複数回答】		
ア 教育委員会	172 校	77.8%
イ 関係機関（警察署・消防署・保健所等）	198 校	89.6%
ウ 保護者	147 校	66.5%
エ 地域住民	59 校	26.7%
オ 幼稚園・保育所、小学校等	22 校	10.0%
カ その他	19 校	8.6%

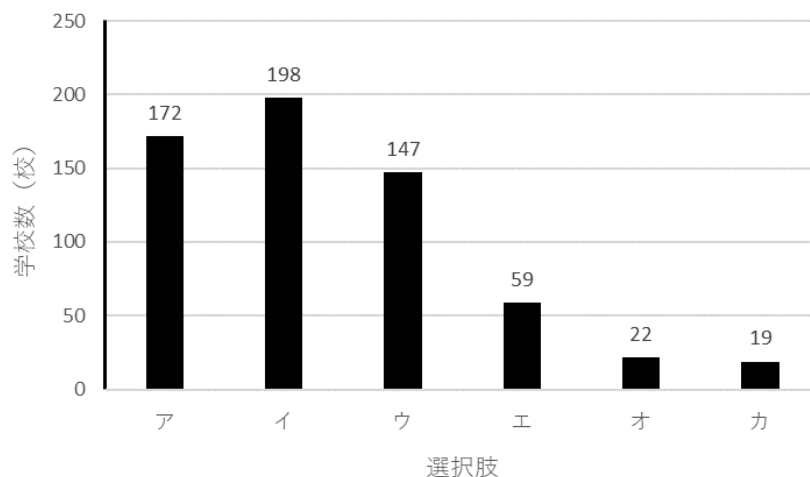


Fig. 22 災害安全に関する組織活動における連携先

（５）保護者との連携内容：保護者との連携内容について複数回答を求めた。保護者との連携内容が、ア安否確認の連絡先確認が 194 校、イ児童生徒の引き渡し訓練が 129 校、ウ避難所・避難方法の確認が 69 校、エ防災部等の PTA 内部の組織との連携 53 校、オ特になしが 5 校、カその他が 10 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 22、Fig. 23 に示す。

片岡(2016)は、災害時に大切なことに一つに、保護者を巻き込んだ防災を挙げている。児童生徒が学校にいる時の引き渡しや、災害時を想定した備蓄の用意、児童生徒が学校にいない場合の緊急時の連絡など、想定しておくことで対応できることもあり、学校と家庭が子どもたちの命を守る共通理解をして、協力して行っていく必要がある。

Table 22 保護者との連携内容【複数回答】

ア	安否確認の連絡先確認	194 校	87.8%
イ	児童生徒の引き渡し訓練	129 校	58.4%
ウ	避難所・避難方法の確認	69 校	31.2%
エ	防災部等の PTA 内部の組織との連携	53 校	24.0%
オ	特になし	9 校	4.1%
カ	その他	10 校	4.5%

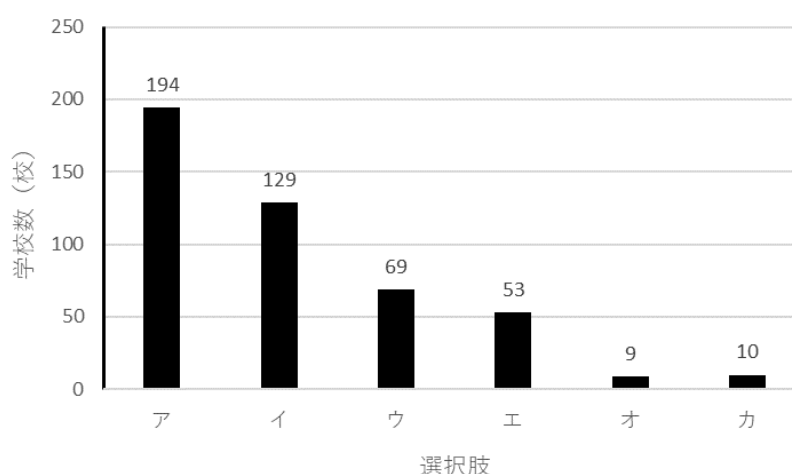


Fig. 23 保護者との連携内容

（６）校内における防災教育・防災管理の研修の実施状況：校内における防災教育・防災管理の研修の実施状況について複数回答を求めた。校内における防災教育・防災管理の研修の実施状況が、ア災害経験者の体験談等の研修会が 14 校、イ防災教育・防災管理に関する計画や教育指導に関する研修会が 93 校、ウ危機管理マニュアルの研修会が 90 校、エ災害発生時のけが等への対処法（心肺蘇生、A E D 等）講習会が 208 校、オ総合防災訓練（備蓄倉庫の内容確認や防災器具の使用訓練を含む）が 91 校、カ命の大切さや地域の災害の歴史を理解する研修会が 13 校、キ心のケアに関する研修会が 19 校、クその他が 10 校、ケなしが 2 校であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 23、Fig. 24 に示す。

校内研修で実施していることで最も多かったのは、災害発生時のけが等への対処法（心肺蘇生、AED等）講習会であった。災害発生時だけでなく、児童生徒の体調が急変した時など、児童生徒の命を守るために必要な研修である。その他の項目では、防災体験プログラムの実施や防災テントの組み立てなど実際に教職員が体験する活動を行っている学校もあった。実際に体験することでわかる課題や経験を通じた知識をもっておくことで、教員が災害発生時に慌てず対応することができ、児童生徒も安心して行動することができると思う。

Table 23 校内における防災教育・防災管理の研修の実施状況【複数回答】

ア	災害経験者の体験談等の研修会	14校	6.3%
イ	防災教育・防災管理に関する計画や教育指導に関する研修会	93校	42.1%
ウ	危機管理マニュアルの研修会	90校	40.7%
エ	災害発生時のけが等への対処法（心肺蘇生、AED等）講習会	208校	94.1%
オ	総合防災訓練（備蓄倉庫の内容確認や防災器具の使用訓練を含む）	91校	41.2%
カ	命の大切さや地域の災害の歴史を理解する研修会	13校	5.9%
キ	心のケアに関する研修会	19校	8.6%
ク	その他	11校	5.0%
ケ	なし	2校	0.9%

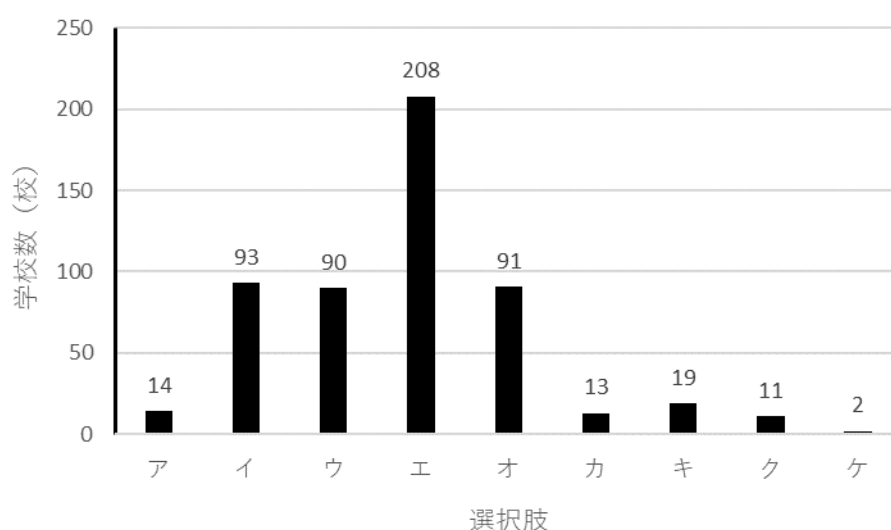


Fig. 24 校内における防災教育・防災管理の研修の実施状況

（7）学校外における防災教育・防災管理の研修の参加状況：学校外における防災教育・防災管理の研修の参加状況について複数回答を求めた。学校外における防災教育・防災管理の研修の参加状況が、ア文部科学省・（独）教員研修センターが行う学校安全に関する研修が26校、イ地方公共団体による指導者研修等が81校、ウ防災体験施設等での研修が19校、エ危機管理マニュアル検討会が20校、オ救命救急講習会（AEDを含む）が120校、カ地域の総合防災訓練への参加が36校、キ防火管理者研修が118校、ク災害ボランティアに関する体験学習会が2校、ケその他が9校、コなしが16校、無回答が10校

であった。選択肢、回答数、回答別の割合を Table 24、Fig. 25 に示す。

自由記述欄において、防災士の資格取得や避難所運営連絡協議会への参加、アクサ・ユネスコ減災教育プログラム研修会等が挙げられた。地域と関係を積み上げ、防災士の研修に参加することやインターネットで自ら情報を探す等の教員自体の主体的な学びの姿勢が求められていると考える。

Table 24 学校外における防災教育・防災管理の研修の参加状況【複数回答】

ア	文部科学省・(独)教員研修センターが行う学校安全に関する研修	26 校	11.8%
イ	地方公共団体による指導者研修等	81 校	36.7%
ウ	防災体験施設等での研修	19 校	8.6%
エ	危機管理マニュアル検討会	20 校	9.0%
オ	救命救急講習会 (AEDを含む)	120 校	54.3%
カ	地域の総合防災訓練への参加	36 校	16.3%
キ	防火管理者研修	118 校	53.4%
ク	災害ボランティアに関する体験学習会	2 校	0.9%
ケ	その他	9 校	4.1%
コ	なし	16 校	7.2%
無回答		10 校	4.5%

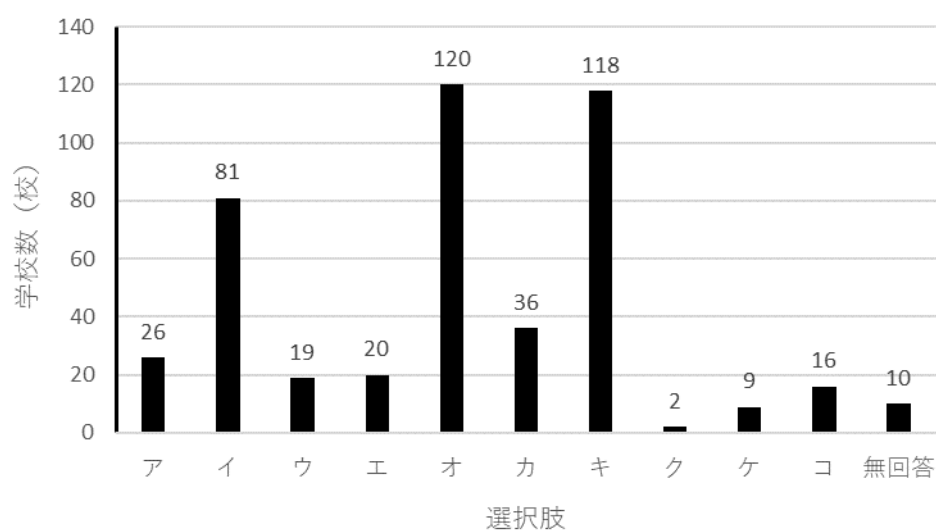


Fig 25 学校外における防災教育・防災管理の研修の参加状況

8. 防災教育の課題

防災教育の課題について自由記述で回答を求めた。回答の切片化を行い、同じ内容の回答を集め、筆者と大学教員 1 名で検討し、3つのカテゴリーと4つのサブカテゴリーに分類した。これを Table 25-1 に示す。課題として挙げられたことは、児童生徒の実態に関するものと、児童生徒がこうなってほしいという目指す姿、実態から目指す姿に到達するための手だてに分けられる。これを Fig. 26 に示す。手だてとして、「指導」「教職員」「連携」「避難訓練」などがあり、これらを行うことへの具体的な課題が述べられていた。

Table 25-1 自由記述（カテゴリー）

児童生徒の実態	30 校
児童生徒の目指す姿	27 校
手だて	169 校
指導	88 校
教職員	40 校
連携	28 校
避難訓練	13 校

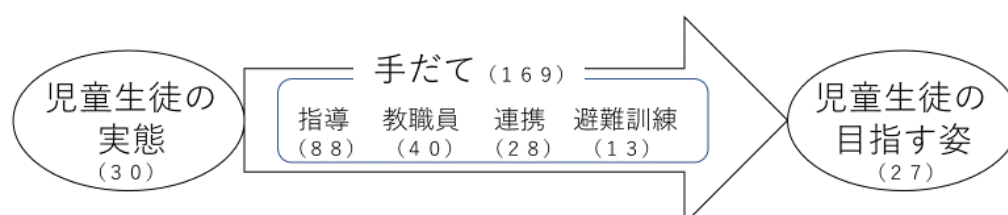


Fig. 26 自由記述

児童生徒の実態 (Table 25-2) では、「臨機応変な対応が難しい」「緊急地震速報やサイレンの音でパニックになったり、恐怖心を抱いたりする」との回答が見られた。パニックになる児童生徒に対して、恐怖心をあおるのではなく、「こうすれば大丈夫」という具体的な方策を示し、安心して過ごすための指導を行っているという回答も見られた。また、視聴覚教材の活用によって、災害のイメージをもつことができるように工夫している学校もあった。また、知的障害特別支援学校では、「重度重複児」や「医療的ケアを必要とする児童生徒」が在籍しており、様々な児童生徒の実態を踏まえて防災教育を行う必要がある。

Table 25-2 自由記述（児童生徒の実態）

防災教育やサイレン、緊急地震速報が苦手、パニックになる	9 校
臨機応変な行動の難しさ	9 校
見通しが持ちにくい	5 校
重度重複児の避難方法	3 校
医療的ケアを必要とする児童生徒の薬の管理や避難	3 校
新型コロナ禍における医療的ケア児への対応	1 校

児童生徒の目指す姿（Table 25-3）では、児童生徒が安全に生活できるように「防災意識の向上」「危険性の理解」「自ら判断・行動する力の育成」などが挙げられていた。防災意識、危険性の理解という回答から、児童生徒が危険を察知し、自らの命を守ることができるようになってほしいという願いを感じた。「自ら判断・行動する力の育成」は、普段の学校生活から自分で考えて行動することを意識することで、防災につながる力を育成することができる考える。また、高等部等の生徒には、自分自身の安全が守られることに加えて、地域の力になってほしいという願いもあるようである。

Table 25-3 自由記述（児童生徒の目指す姿）

児童生徒の防災意識の向上	12 校
自ら判断・行動する力の育成	6 校
危険性の理解	6 校
地域に貢献できる力の育成	3 校

指導（Table 25-4）として、防災教育を進める上での課題が多く挙げられた。防災教育の授業時数の確保が難しいことに加えて、特別支援学校では、発達段階に応じた指導が求められており、指導内容や方法に課題を感じやすいようである。また、実践事例が少ないことも挙げられ、実践事例が増えることが、児童生徒一人ひとりに合った指導の充実につながると考えられる。

Table 25-4 自由記述（指導）

多様な障害・発達段階・実態差に応じた指導内容・方法	23 校
災害のイメージを伝える手だて	19 校
先行事例の少なさ	16 校
授業時数の確保	13 校
くりかえし指導することが大切	6 校
児童生徒にどこまで、どのように伝えるか	3 校
系統的な指導	3 校
体験重視の学び	2 校
特別支援教育の視点を取り入れた防災教育の充実	1 校
障害の有無にかかわらず、決まった退避行動（だんごむしやシェイクアウト）や決まったことば（おはしも）などに頼った防災教育そのもの	1 校
単純に命を守るにはどうすればよいかを明らかにするだけなのに、複雑なことを進めようとしている点	1 校

教職員（Table 25-5）は、児童生徒だけでなく、教職員の防災に対する意識向上の必要性が挙げられた。教職員の危機感を高めるために、夏季休業中などにシミュレーション研修を行い、ビデオ撮りなどで客観的に確認したり、専門家のアドバイスを受けたりとという改善策を行っているという例もあった。他にも、危機管理体制の不十分さや避難所運営、臨機応変な対応に関する不安が挙げられた。防災への意識が高まることで、現実的な災害のイメージをもち、備えを行う必要性を感じ、全教職員が団結した防災ができるのではないかと考える。

Table 25-5 自由記述（教職員）

教職員の防災意識の向上	13 校
危機管理体制の不十分さ	6 校
実際に災害が起きた時の行動	4 校
パニック等への臨機応変な対応	3 校
避難所になったときの対応	3 校
訓練のマンネリ化	2 校
教職員のマニュアルの共通理解	2 校
教職員（訓練等）のやらされている感の解消	2 校
大規模校での迅速な集団行動	1 校
心理的ストレスへの対応	1 校
個人備蓄	1 校
教職員の主体的な行動	1 校
現在、必要だと思われる活動は、実施できている	1 校

連携（Table 25-6）では、児童生徒の居住地域が広範囲なことから、地域との連携や地域と一体となった訓練等の活動が難しいという回答があった。普段の学習活動で地域とのかかわりを持っていくことが防災にもつながると考えられる。また、特別支援学校と児童生徒の居住地の2つの地域があることも地域と連携する難しさの要因の一つであると考えられる。

Table 25-6 自由記述（連携）

児童生徒の居住地域が広範囲にわたることによる連携の難しさ	9 校
地域と一体になった訓練等の難しさ	8 校
防災教育の取り組みに地域差	2 校
消防や警察等との連携	2 校
保護者の理解	2 校
児童生徒の引き渡し訓練等の連絡体制整備	2 校
高校併設の支援学校で、行事や研修体制を合わせる必要があり、きめ細かな防災教育・管理ができていない	1 校
併設されている小学校と合同で行い、良い成果がでており、特に課題はない	1 校
他国からの侵入への備えの必要性	1 校

避難訓練（Table 25-7）では、今までの授業中に行う避難訓練だけでなく、学校内外問わず、具体的な場面を想定した、休憩時間や朝の会等の様々な場面や教室以外の様々な場所で行う避難訓練の必要性が指摘された。

Table 25-7 自由記述（避難訓練）

学校内外問わず、具体的な場面を想定した避難訓練の必要性	9 校
学校の立地条件を考慮した防災教育	3 校
避難訓練に参加することが目的になってしまう	1 校

自由記述において、防災教育の課題という言葉から、課題意識をもつ部分が各学校の状況によって異なることがわかった。教員の防災意識などの危機管理体制に関する課題は、学校全体でマニュアルの共通理解を図り、わからないことは聞き合えるような組織づくりが必要とされていると考える。また、地域や保護者、関係機関との連携の難しさも、全員が命を守るという共通の目的を忘れずに、自分事として進めていくことが大切であるとする。児童生徒に関する課題では、小学校等で実施されている防災教育をそのまま活用しづらいことが多く挙げられていた。特別支援教育では、手作りの教材を用いることも多く、普段から教員が行っていることである。インターネットや雑誌では、様々な教材の例が紹介されており、児童生徒の実態に合ったものがあれば参考にしやすいが、防災教育に関する手作りの教材は少なく、参考にできるものが少ないことが課題につながっているのではないかと考える。各学校が工夫を行った実践事例を発信することで、防災教育の充実を図ることができると考える。

防災教育は、児童生徒が自分で危険などを判断し、行動できることをめざして行っている。自ら判断し、行動する力の育成は、防災教育だけでなく、普段から意識することで身につけられると考える。「更衣室で最後になったから電気を消す」や「教室にほこりを見つけたから掃除をする」といったいつもの生活で、自分で考えて行動できる習慣ができることが緊急時にも役に立ち、生きる力になると考える。

第3節 まとめ

1. 防災教育の実施とはじまり

西日本の知的障害特別支援学校における防災教育の実施率は、94.5%であり、ほぼすべての知的障害特別支援学校で防災教育が実施されていた。約70%の学校では、防災教育の多くは特別活動として実施されており、特に、学校行事として行っている学校が多かった。約半数の学校は10年以上前から防災教育を行っていることがわかった。防災教育を始めるきっかけは、災害の発生が多く、次いで災害の危険性の把握や設置者からの要請となっている。

2. 防災教育

防災教育の指導で実施している事項については、まあまあできている、よくできているという回答が半数を超える項目が多く、「多様な災害への備え」の項目では、90%の学校がまあまあできている、よくできていると回答した。「自ら判断する力の育成」「多面的な評価」の項目では、半数あるいは半数以上で全くできていない、あまりできていないと回答していた。

3. 防災管理

防災管理に関する質問では、事前、災害時、事後の安全管理について検討されている学校が多く、どの項目も50%以上の学校で対応が想定されていた。また、危険等発生時対処要領を作成している（作成中も含む）学校は98.6%となっていた。

4. 災害安全に関する組織活動

災害安全に関する組織活動の項目では、社会貢献活動、地域との連携、家庭や地域との連携の実施状況は同じようであるとわかった。組織活動の連携先としては、警察署・消防署・保健所等の関係機関、教育委員会、保護者の回答が多く、地域住民との連携は30%に満たなかった。保護者との連携内容については、安否確認の連絡先確認を約90%の学校で行っており、約60%の学校では児童生徒の引き渡し訓練を行っていることがわかった。防災教育・防災管理の研修は、校内、校外ともに災害発生時のけが等への対処法の講習会の研修が多く挙げられた。

5. 防災教育の課題

知的障害特別支援学校における防災教育の課題についての自由記述では、主に、児童生

徒の実態に関するものと、児童生徒がこうなってほしいという目指す姿、実態から目指す姿に到達するための手だての3つに分けられる。また、手だてとして「指導」「教職員」「連携」「避難訓練」などがあり、これらを行うことへの具体的な課題が述べられていた。防災教育の指導に関する課題が多く挙げられ、特に、多様な障害・発達段階・実態差に応じた指導内容・方法の課題が多かった。防災教育は、児童生徒が自分で危険などを判断し、命を守ることができるようになるという姿をめざして、学校や社会全体で行っていくものであると考える。

5. 総合考察

本研究では、知的障害特別支援学校における災害安全の現状と課題について明らかにし、防災教育の充実の方策を検討することを目的として、調査を行った。本調査で、防災教育を行っている学校は 94.5%、危機管理マニュアルを作成している（作成中も含む）学校は 98.6%となっており、ほとんどの知的障害特別支援学校で災害安全について取り組みを行っていることが明らかになった。しかし、教職員の防災意識の向上や多様な障害・発達段階・実態差に応じた指導内容・方法、防災教育の多面的な評価、地域や保護者、関係機関との連携といった課題を感じられており、現在の状況が最善というわけではないと考える。そこで、防災教育を充実させるためにできることについて考察する。

第1節 児童生徒の命を守るために教員に求められること

本調査で、災害安全の中心には児童生徒があり、児童生徒の命を守ることが教職員の使命であり、安全に過ごしてほしいという願いをもっていることがわかった。児童生徒の安全を守るために教員に求められていることを片岡（2016）は、東日本大震災の経験から6つ挙げている。①感度のいいアンテナを高く張る②子ども自身の災害対応能力を高めること③子どもの発信力を高め、教師の受信力を上げる④親を巻き込む⑤地域を巻き込む⑥子どもの余暇活動の充実である。この6つのことは本研究の質問紙調査で課題として挙げられていたことと一致し、防災教育の充実を図るためのキーワードになると考える。

第2節 体験的な学びにするための指導と評価

本調査の結果から、自由記述における防災教育の課題で最も多かったのが、指導に関することであった。また、防災教育の多面的な評価に関する項目で、全くできていない、あまりできていないと回答する学校が約 75%と多かった。知的障害のある児童生徒の学習上の特性として、「学習によって得た知識や技能が断片的になりやすく、実際の生活の場面の中で生かすことが難しいこと」が特別支援学校学習指導要領解説各教科等編（小学部・中学部）（2018）で挙げられている。そのため、具体的な生活場面を設定し、繰り返し学習することが求められている。これは、防災教育においても同じである。できるだけ具体的な場면을想定し、教室や運動場、体育館など学校内の様々な場所、授業中や休憩時間など様々な時間に避難訓練を柔軟に設定することで、児童生徒の命を守る行動を身につけることができると考える。初期対応のみを行うショートな避難訓練として行えば、短時間で終わり、授業時間に影響を及ぼすことが少なく、手軽に取り組むことができると考える。他にも、高等部の生徒と小学部の児童がペアを組み、避難を先導するといった協力し合う避難訓練や、避難が長期化することを見据えた避難所生活のシミュレーションとして給食の食器にラップをかけて洗い物を少なくするといった工夫を体験したり考えたりするような活動も考えられる。評価に関して、文部科学省（2013）では、指導計画の評価、指導方法や過程の評価、指導の成果の評価など、評価を総合的にとらえて指導の充実・改善を図ることが大切であると述べている。各教科や道徳、総合的な学習の時間、特別活動など、それぞれの特質やねらいに即して具体的な観点を設け、児童生徒の自己評価もふまえながら改善していく必要があると考える。

インタビューに伺った B 県内知的障害特別支援学校では、1 時間目に事前学習、2 時間目に火災の避難訓練、3.4 時間目に避難所の体験・運営、昼休みから 5 時間目にかけて非常食を食べ、6 時間目に新聞づくりやまとめの活動を行っており、実際に使ってみる、食べてみる経験を通して避難所で過ごすイメージをもてるような学習が行われていた。学校全体で防災教育を行うことはもちろん、過去の災害が起きた時期や新しく発生した災害、防災袋の非常食の入れ替え時期など、機会を見つけて各学級で気軽に行えることをやってみることも児童生徒の体験的な学びに生かされると思う。

第3節 地域と一体となった防災教育

本調査の、地域と一体となった防災教育に関する質問項目において、全くできていない、あまりできていないと答えた学校が全体の 62.4%であった。知的障害特別支援学校の特徴である、広範囲にわたる通学区域などの理由から、地域と一体となった防災教育の難しさが明らかになった。菅井（2016）は、「特別支援学校は、小・中学校ほど地域との交流は盛んではないと思う。学校がある区域外から通学している児童生徒が多いことが主な理由だが、学校の姿勢によっては地域と密接な関係を保つことはできる。」と述べている。また、児童生徒の卒業後の生活を考えると地域との連携は欠かせないものである。共助の関係を築くためには、学校は地域とともにあるという教育的信条のもと、日頃から学校が地域に関わろうとする姿勢が求められていると考える。地域学校協働活動等の機会を活用し、地域とのつながりをつくることができると考える。例えば、地域の特産物の栽培方法を教えてもらい、お礼に育てた特産物を使ったレシピを考え、おもてなしをするなど、学校も地域もともに喜びを分かち合えるような学びが考えられる。地域のかかわりが少ないところでは、学校を中心として地域の人同士のつながりをつくるのが、地域の防災力の向上にも寄与すると考える。

金島（2020）では、倉敷まきび特別支援学校の、幼稚園、小中学校、高等学校、支援学校、高齢者施設、民生委員、社会福祉協議会、地域の方などが集まり、「ヘルプカード」を作成していることが紹介されている。「ヘルプカード」は、助けてほしいことを記入し、いつも携帯しておくカードであり、平成 30 年西日本豪雨の教訓から、災害に強く平時も温かく暮らしやすいまちづくりを推進することを目的としているものである。知的障害のある人にわかりやすく避難の準備とプロセスを時系列で可視化しているタイムラインの視点を取り入れたり、本人と支援者が共同で作成していく作成マニュアルの視点を取り入れたりしている。この、地域の方と協働して作成していくプロセスが学校や子どもたちを理解してもらう良い機会となっているようである。地域の実態にあった協働の方法を考え、おたがいさまの関係を築けるような活動を行うことも共助の関係を構築するための一歩になると考える。

第4節 教員養成コースにおける防災に関する授業

本研究において、防災教育を行っている学校は 94.5%であり、ほぼすべての知的障害特別支援学校で行われているものであるとわかった。筆者は教員になることを志望しており、教員を目指す大学生が防災教育について学ぶ機会について考えた。

広島大学で学ぶことができる「防災」に関する授業を、「防災」「災害」の2つのキーワードを使用し、シラバスで検索した。教養教育や理学部で開講される災害そのものについて学ぶ授業や工学部で開講される災害に強い建物やまちづくりの授業などが確認されるが、教育学部で開講される授業は自然系コースの学生を対象とした1授業だけであった。幼少中高すべての校種の教員を目指す学生が自由に選択して受講できる授業があれば教員になってからも安心して教育に携わることができると思う。具体的な内容として、以下のような授業を提案する。

（1）防災教育の実践紹介

防災マップづくりや避難所運営ゲーム、防災紙芝居「みずがくるぞ」、命を守るリズムランニングなど、雑誌等で紹介されている防災教育の実践を知ること、実際に学校でどのような学習をしており、どのような力を育成したいのかを知ることができると思う。

（2）防災教育の体験

実際に学校で児童生徒が行っている防災教育の体験として、一日水なし生活や電気なし生活、アルファ米を使った調理や簡易トイレの作成など避難所の体験を行うことで、実際に児童生徒が学校で学んでいることをイメージできると考える。

（３）防災教育について考える

東日本大震災時に児童生徒が助かった事例から学んだことをグループで討論する活動や、学校と地域が一体となっていく防災の検討、各学生の専門や校種でどう生かせるかを考えたレポート作成などを行うことで、教員になってから生かせる授業になると考える。

これらの授業の講師に、先進的な実践を行っている学校の教員や災害体験を語っていただける方、行政の防災担当者など、各分野における専門家を招くことで、実際の場면을イメージできる授業展開ができると考える。

第５節 今後の課題

知的障害特別支援学校における防災教育を充実させるためには、先進的な、実践度が高い実践が紹介されているデータベースのようなものが求められていると考える。児童生徒の実態に合った指導の難しさがあり、多くの実践例を知ることができるデータベースがあることで、実践的で実際的で応用的な実践の情報が手に入りやすくなり、児童生徒一人ひとりに合った指導の方法を見つけることができると考える。児童生徒の実態以外にも、学校の立地や規模、地域性などが似ている実践を見つけることができれば、防災教育の改善を行いやすくなると考える。

また、日頃から行っている体づくり運動の中に避難行動を組み込んだ実践など、取り入れやすいものから実践することが児童生徒の命を守ることになると考える。そのためには、教員一人ひとりが防災を自分事として捉え、日々の学校生活から実践を積み重ねていく必要がある。筆者自身が教員になってからも防災について学び続け、実践を重ねていきたい。

主な文献

文部科学省（2013）学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開．3,5-7,13-14,27-48.

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/12/25/1334780_01.pdf（2021年2月1日閲覧）．